



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 2019年11月6日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	944,464	△1.4	7,443	△67.8	1,493	△84.0	△6,281	-
2019年3月期第2四半期	958,239	5.6	23,131	△55.0	9,345	△79.6	33,399	△15.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △13,255百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 30,851百万円 (△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△17.32	-
2019年3月期第2四半期	92.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,381,502	785,814	30.5
2019年3月期	2,384,973	803,312	31.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 725,455百万円 2019年3月期 739,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
期末配当予想額については未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	△0.1	15,000	△68.9	0	△100.0	△5,000	-	△13.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	364,364,210株	2019年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,663,677株	2019年3月期	2,055,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	362,504,207株	2019年3月期2Q	362,279,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きましたが、輸出を中心に弱さが見られました。海外経済については、保護主義的な通商政策の影響などにより、中国や東南アジア、米国、欧州において経済成長の減速傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、海外自動車向けを中心に需要が減少し、生産設備の一過性のトラブルや自然災害による数量減があった前年同期並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、半導体・IT向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、地域によって増減があるものの、全体としては前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比137億円減収の9,444億円となり、営業利益は前年同期比156億円減益の74億円、経常利益は前年同期比78億円減益の14億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、神鋼不動産(株)の株式の一部譲渡などによる特別利益を計上した前年同期に比べ、396億円悪化の62億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、保護主義的な通商政策の影響を背景に、海外自動車向けを中心に需要が減少し、生産設備の一過性のトラブルや自然災害による数量減があった前年同期並となりました。販売価格は、主原料価格などの上昇を反映し、前年同期を上回りました。

鍛鋼品の売上高は、製品構成の変化により、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の3,652億円となりました。しかしながら、生産コストの削減は順調に進んでいるものの、鋼材や鍛鋼品での製品構成の悪化や、主原料価格及び物流費・副資材費の上昇などにより、経常損失は、前年同期比41億円悪化の58億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、タイ・インドネシアなどで需要が低迷した一方、韓国を中心とした造船向け需要が下げ止まったことや、中国におけるエネルギー向けが堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨向けにおいて設備の更新需要が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.3%増の431億円となり、経常利益は、前年同期比9億円増益の18億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、半導体・IT向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管の需要は堅調だったものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.1%減の1,702億円となりました。経常損益は、販売数量の減少や在庫評価影響の悪化に加え、海外子会社での設備トラブルの影響などから、前年同期比100億円悪化の83億円の損失となりました。

機械

アジア・中東における石油化学分野の需要が堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比11.0%増の805億円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、1,590億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油化学向け圧縮機の大型案件の売上計上があった前年同期に比べ4.6%減の804億円となったものの、経常利益は、採算性の改善やアフターサービス需要が増加したことなどから前年同期比14億円増益の23億円となりました。

エンジニアリング

当第2四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業での堅調な受注により前年同期に比べ5.5%増の761億円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、1,814億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、廃棄物処理関連事業や還元鉄関連事業などの既受注案件が進捗したことから、前年同期比10.9%増の614億円となり、経常利益は、前年同期比11億円増益の21億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、東南アジアでは、インフラ工事の延期の影響などにより需要が一時的に減退したことなどから減少したものの、需要が堅調な中国や国内では増加したことから、前年同期並となりました。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に海外メーカーとの競争が激化したことなどから、前年同期を下回りました。

一方、油圧ショベルの販売機種構成の変化や、為替がユーロや元に対して円高となった影響から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.5%減の1,978億円となり、経常利益は、前年同期比47億円減益の87億円となりました。

電力

販売電力量は、設備点検・補修の日数差により前年同期を上回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況下落の影響を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の354億円となり、経常損益は、前年同期に神戸3、4号機におけるプロジェクトファイナンス組成のための一過性費用の発生があったことから、前年同期比52億円改善の16億円の利益となりました。

その他

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の売上高は減少しましたが、試験研究事業、半導体検査装置事業の売上高が増加し、全体としては前年同期並の売上高となりました。

また、前年同期は、神鋼不動産(株)が前第1四半期連結会計期間まで連結の範囲に含まれていたことから、その他事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比37.8%減の138億円となり、経常利益は、前年同期比8億円減益の0億円となりました。

<中期経営計画の進捗について>

当社グループは、2016年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+” (ジープラス)」への取組みをスタートいたしました。

2016年からこれまで、課題として掲げた鋼材事業における上工程の集約、中国での建設機械事業の再構築、電力事業における新規プロジェクトの推進などを順調に進めてまいりました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の上昇といった市場環境の変化や、設備トラブルの発生、戦略投資案件の収益化の遅れ、品質不適切行為の発覚など当社グループにおける状況の変化もあり、中長期経営ビジョンを実現するためには、当社グループが取り組むべき新たな課題があると認識しております。

こうした状況を受け、当社グループは、中期経営計画期間の残りの2年間とさらに‘その先’に向けた重点課題と対策を「中期経営計画ローリング」としてまとめ、2019年5月に公表いたしました。中期経営計画ローリングで掲げた主要テーマは次のとおりであります。

中期経営計画ローリングの主要テーマ	
2019～2020年度の重点テーマ	素材系を中心とした収益力強化 ものづくり力の強化と販売価格の改善 戦略投資案件の収益化 「鉄鋼」と「アルミ・銅」の組織改編による「お客様へのさらなる貢献」
	経営資源の効率化と経営基盤の強化
2021年度以降も継続する中長期テーマ	コーポレートガバナンスの継続的強化 (品質不適切行為に対する再発防止策への継続的取組み)
	人材確保・育成に関する各種制度の拡充
	IT戦略の強化 当社グループの特長を活かしたサステナビリティ経営の推進 (事業活動を通じた環境・社会への貢献と持続的成長の追求)

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G+”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<https://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 2016年4月5日付「2016～2020年度グループ中期経営計画について」を、「中期経営計画ローリング」の詳細は、2019年5月15日付「中期経営計画ローリング (2019～2020年度) について」をご覧ください。

「2016～2020年度グループ中期経営計画」及び「中期経営計画ローリング」の当第2四半期連結累計期間の進捗は次のとおりです。

- ・電力事業において、栃木県真岡市に建設中の国内初の内陸型ガス火力発電所のうち、1号機について試運転を無事に終え、2019年10月1日に営業運転を開始いたしました。また、2号機についても、計画は順調に進捗しており、2020年前半に稼働予定です。
- ・2019～2020年度の重点テーマとしている経営資源の効率化と経営基盤の強化の一環として、グループ会社再編を含むグループガバナンスの強化に取り組んでおり、アルミ押出事業における効率化の促進のため、神戸ファブテック(株)を吸収合併することを決定いたしました(合併予定時期:2020年4月)。
また、空調用銅管、建築・給水給湯用銅管等の製造・販売を行なっております(株)コベルコ マテリアル銅管につきましても、同社の一層の企業価値向上を目指すためには、新たな資本関係のもとでの事業展開が有効であると判断し、当社が保有する株式の一部譲渡を決定いたしました(譲渡予定時期:2020年3月)。
加えて、経営資源の効率化の取組みとして、政策保有株式の縮減も随時進めております。
- ・2021年度以降の次期中期へ向けた継続的なテーマである優秀な人材の確保、社員の働きやすい環境の構築の観点から、働き方改革やダイバーシティの推進にも継続して取り組んでおりますが、このたび、特に優良な子育てサポートを継続している企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けました(2019年8月)。

足元の当社グループの課題に真摯に向き合い、重点テーマへの取組みを着実にやり切ることで、将来へ向けた飛躍を確実なものにしてまいります。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調が継続するものの、世界経済の減速を受けて輸出を中心に弱さが見られることや、消費税増税による需要減少が懸念されます。海外においては、世界経済全体に減速傾向がみられ、引き続き注視していく必要があります。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼

鋼材については、国内の自動車向けは堅調なものの、産業機械・建設機械向けなどを中心に需要が減少すると見込んでおります。海外においても、自動車向けを中心に製造業向けの需要が減少するものと見込んでおります。

鍛鋼品については、造船向けで需要の低迷が継続すると想定されるものの、チタン製品については、航空機向けの堅調な需要が継続すると見込んでおります。

溶接

溶接材料については、造船向けの回復が遅れているものの、国内建築向けの需要が堅調に推移すると見込んでおります。

溶接システムについては、人材不足を背景に、国内の建築鉄骨向けの需要が当面は堅調に推移すると見込んでおります。

アルミ・銅

アルミ圧延品については、飲料用缶材向けは前年同期並で推移するものの、半導体・IT向けにおいて、需要の低迷が継続すると見込んでおります。

銅圧延品についても、半導体向けや自動車用端子向けの需要回復が遅れると見込んでおります。

機械

原油価格の安定等に伴い圧縮機の需要は回復基調にあるものの、海外では厳しい競争環境が継続すると想定しております。また、米中貿易摩擦の影響により、中国や北米における中国系メーカーの投資が減少しており、産業機械・圧縮機ともに今後の需要動向を注視しております。

樹脂機械については、アジア・中東などを中心とした石油化学業界向けのアフターサービス需要が、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

エンジニアリング

廃棄物処理関連事業については、今後も底堅い需要があるものと想定しております。

還元鉄関連事業については、鉄源価格の低迷により、需要が低水準で推移すると想定しております。

建設機械

油圧ショベルについては、日本及び中国を中心に堅調な需要が継続するものの、欧州及び東南アジアでは減速感が出てきており、海外メーカーとの競争が激化すると想定しております。

クローラクレーンの世界総需要については、前年同期並で推移すると想定しております。

電力

神戸発電所及び10月より営業運転を開始した真岡発電所1号機では、安定操業の継続により、引き続き安定的な電力供給を行なっていく計画としております。

その他

(株)コベルコ科研においては、自動車・半導体向けの需要減少により、試験研究事業、ターゲット材、半導体検査装置事業の受注減少が懸念されます。

このような中、鉄鋼において、海外自動車向けや、国内の産業機械・建設機械向けなどを中心に需要減少を織り込んでおります。また、アルミ・銅において、半導体・IT向けの需要回復が当初想定していたよりも遅れていることによる数量減や、海外子会社での設備トラブルが想定より長引いていること及び地金価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化などを織り込んでおります。加えて、建設機械において、為替の円高影響や開発費などの増加を織り込んだことや、特別損失として投資有価証券評価損を織り込んだことなどから、当社グループの通期の売上高は1兆9,700億円程度、経常利益は0億円程度、親会社株主に帰属する当期純損益に関しては50億円程度の損失となる見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,899	157,789
受取手形及び売掛金	343,288	305,592
商品及び製品	178,080	186,887
仕掛品	131,198	139,098
原材料及び貯蔵品	167,127	177,339
その他	112,868	93,729
貸倒引当金	△4,212	△4,039
流動資産合計	1,102,249	1,056,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,510	253,745
機械装置及び運搬具(純額)	429,209	427,524
土地	144,459	144,283
その他(純額)	99,405	165,639
有形固定資産合計	930,584	991,193
無形固定資産	32,640	32,875
投資その他の資産		
投資有価証券	190,008	166,774
その他	173,075	174,670
貸倒引当金	△43,585	△40,407
投資その他の資産合計	319,498	301,037
固定資産合計	1,282,723	1,325,106
資産合計	2,384,973	2,381,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,310	412,637
短期借入金	116,382	120,008
1年内償還予定の社債	22,215	20,215
未払法人税等	7,080	5,489
引当金	53,062	54,075
その他	157,676	178,814
流動負債合計	811,727	791,239
固定負債		
社債	111,837	91,730
長期借入金	509,929	558,981
退職給付に係る負債	81,079	85,270
引当金	6,042	5,473
その他	61,043	62,992
固定負債合計	769,932	804,448
負債合計	1,581,660	1,595,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,218	102,350
利益剰余金	415,320	407,387
自己株式	△2,614	△2,260
株主資本合計	765,855	758,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,105	7,141
繰延ヘッジ損益	△14,030	△15,548
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	2,705	△4,011
退職給付に係る調整累計額	△18,652	△17,127
その他の包括利益累計額合計	△26,278	△32,952
非支配株主持分	63,736	60,359
純資産合計	803,312	785,814
負債純資産合計	2,384,973	2,381,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	958,239	944,464
売上原価	826,962	826,321
売上総利益	131,277	118,143
販売費及び一般管理費	108,145	110,700
営業利益	23,131	7,443
営業外収益		
受取利息	1,499	1,610
受取配当金	2,149	2,862
業務分担金	2,112	1,878
持分法による投資利益	3,157	4,660
その他	6,193	4,680
営業外収益合計	15,112	15,691
営業外費用		
支払利息	4,902	4,531
出向者等労務費	5,412	5,074
その他	18,582	12,036
営業外費用合計	28,898	21,641
経常利益	9,345	1,493
特別利益		
投資有価証券売却益	31,485	6,740
子会社化関連損益	4,892	—
特別利益合計	36,377	6,740
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,864
特別損失合計	—	10,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,723	△2,630
法人税、住民税及び事業税	11,150	4,812
法人税等調整額	△354	△1,300
法人税等合計	10,795	3,511
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,927	△6,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,528	138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,399	△6,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,927	△6,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,575	57
繰延ヘッジ損益	△795	△1,935
為替換算調整勘定	△6,391	△3,994
退職給付に係る調整額	1,469	1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△2,795
その他の包括利益合計	△4,075	△7,112
四半期包括利益	30,851	△13,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,716	△13,030
非支配株主に係る四半期包括利益	1,134	△224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。